

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年11月9日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インド債券オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年5月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、2,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
---------------------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回（隔月）	欧州		
	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし
その他資産（投資信 託証券（債券一 般））		アフリカ		
		中近東（中東）		
資産複合		エマージング		

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 （投資信託証券 （債券一般））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として、債券（一般 [*] ）に投資する。 *一般とは、公債 ^{*1} 、社債 ^{*2} 、その他債券 ^{*3} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
アジア	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

*1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

*2 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

*3 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色 1

インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とします。

■ 当ファンドの主要投資対象

	インドの公社債	国際機関債
概要	<p>国債、政府機関債、社債等をいいます。</p> <p>※社債については、インドの企業が発行する社債のほか、次のものを含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドの企業が原則として100%出資する企業（以下「子会社」といいます。）が発行する社債 ・子会社が原則として100%出資する企業（当該企業も子会社とみなします。）が発行する社債 	<p>国の枠組みに関わらず設立された国際機関が発行する債券をいいます。</p>
発行体の所在地	<p>インド</p> <p>※子会社については、インドに限られません。</p>	<p>世界各国</p>

- ◆ 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆ インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資します。
 - 米ドル建債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように為替取引を行います。

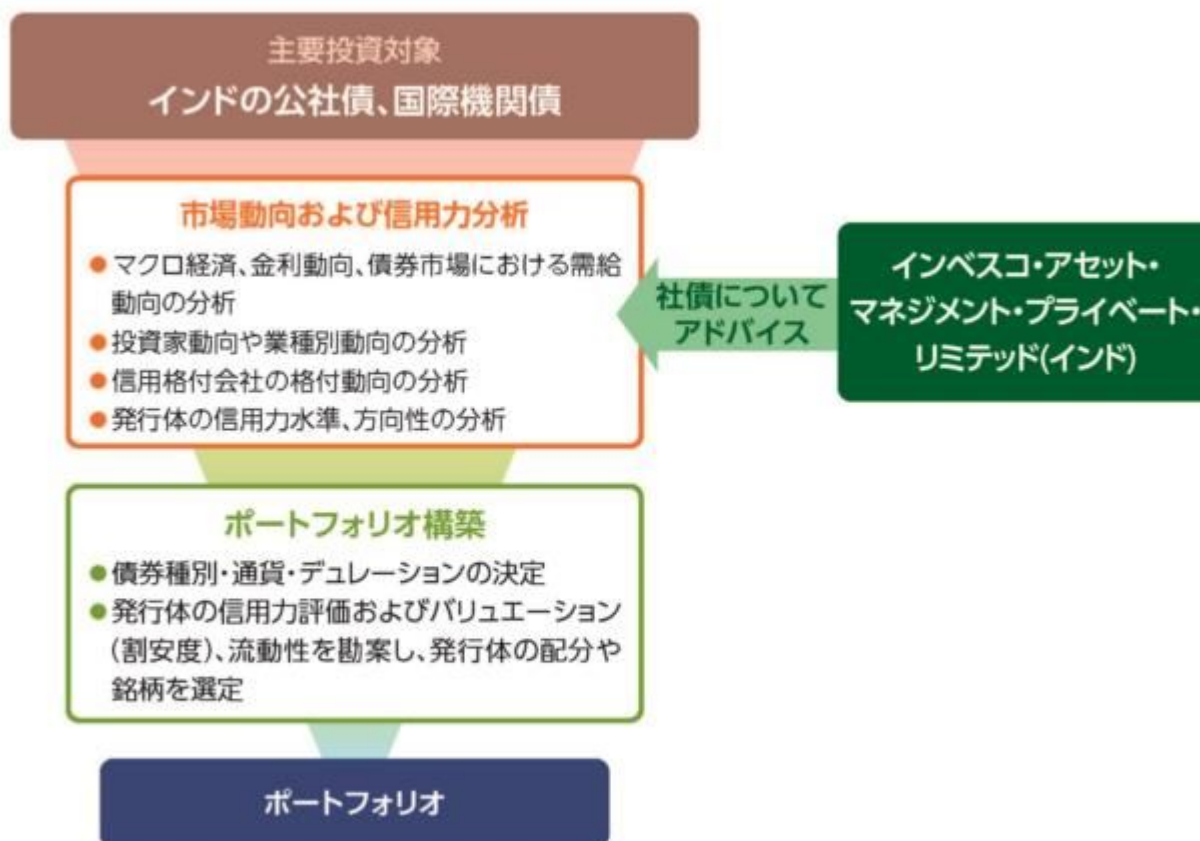
重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色 2

債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。

- ◆ インドの公社債を中心に投資を行いますが、流動性・信用力等を考慮し、国際機関債にも投資を行います。
 - ※ 外国機関投資家がインドの債券市場においてインド・ルピー建の公社債に投資を行う場合、投資ライセンス等取得する必要があるほか、その他の規制がかかる場合があります。また、インドルピー建の公社債への投資においては、インカム・ゲインやキャピタル・ゲインに対して課税される場合があります。なお、投資規制ならびに税制は今後変更される場合があります。（2021年8月末現在）
 - 投資可能枠の獲得状況や利用状況、インドの債券市場における取引規制の変更等によっては、当ファンドの国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。
 - また、市況動向・資金動向等によっても、国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。
- ◆ 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- ◆ 社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行います。
 - インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)は、インドに拠点を置く資産運用会社です。

■ 運用プロセスのイメージ



※上記は銘柄選定の視点/着眼点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

※委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色3

毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



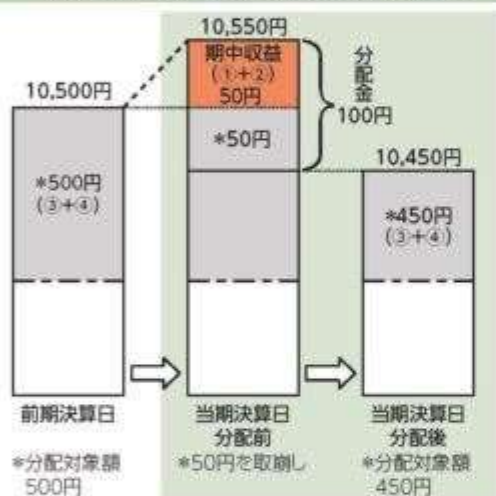
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

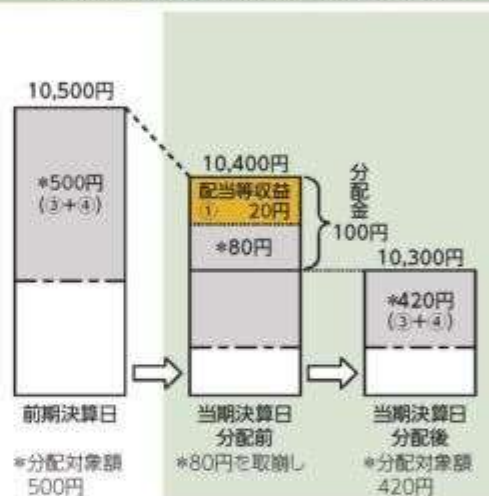
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



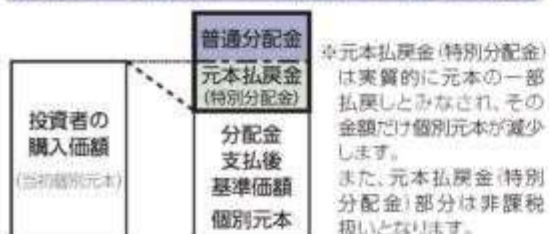
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

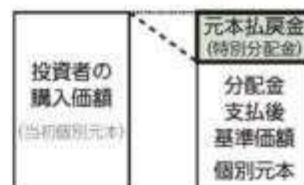
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

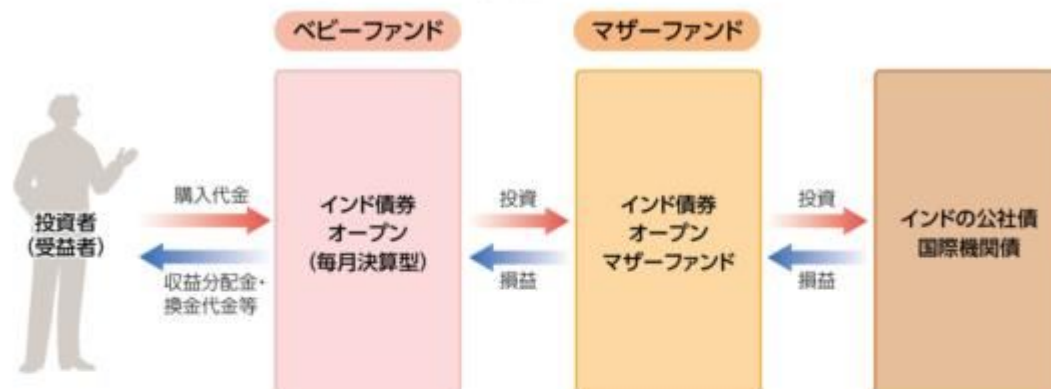


普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ ファンドのしくみ

- ◆ 運用はインド債券オープン マザーファンドへの投資を通じて、主としてインドの公社債・国際機関債へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。



※「インド債券オープン(年1回決算型)」の間でスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

■ 主な投資制限

社債への投資	社債への実質投資割合は、取得時において、ファンドの純資産総額の60%以下とします。
同一企業が発行する社債への投資	同一企業が発行する社債への実質投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2021年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日

- 1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
 - ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2021年8月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

価格変動リスク

債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

信用リスク

債券の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、債券の価格が下落（利回りは上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

債券を売買しようとする際に、その債券の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、主に新興国の債券に投資を行います。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、為替変動・価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・外国機関投資家がインドの債券市場においてインド・ルピー建の公社債に投資を行う場合、投資ライセンス等を取得する必要があるほか、その他の規制がかかる場合があります。また、インドルピー建の公社債への投資においては、インカム・ゲインやキャピタル・ゲインに対して課税される場合があります。

なお、投資規制ならびに税制は今後変更される場合があります。（2021年8月末現在）

投資可能枠の獲得状況や利用状況、インドの債券市場における取引規制の変更等によっては、ファンドの国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。また、市況動向・資金

動向等によっても、国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。

- ・ファンドでは、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インド債券オープン（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 3年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	19,336,874,243	99.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		57,769,053	0.30
純資産総額		19,394,643,296	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	インド債券オープン マザーファンド	9,537,769,677	1.9876	18,957,271,011	2.0274	19,336,874,243	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 8月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.70

合計	99.70
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成23年 9月12日)	26,240,450,416	26,240,450,416	9,914	9,914
第2計算期間末日 (平成23年10月11日)	24,192,680,008	24,245,610,465	9,141	9,161
第3計算期間末日 (平成23年11月10日)	23,786,095,895	23,837,803,318	9,200	9,220
第4計算期間末日 (平成23年12月12日)	21,475,888,650	21,524,878,413	8,768	8,788
第5計算期間末日 (平成24年 1月10日)	19,901,085,668	19,970,169,638	8,642	8,672
第6計算期間末日 (平成24年 2月10日)	20,622,297,038	20,688,211,320	9,386	9,416
第7計算期間末日 (平成24年 3月12日)	14,925,884,245	14,986,546,972	9,842	9,882
第8計算期間末日 (平成24年 4月10日)	10,794,496,478	10,840,256,644	9,436	9,476
第9計算期間末日 (平成24年 5月10日)	8,630,195,502	8,669,552,540	8,771	8,811
第10計算期間末日 (平成24年 6月11日)	7,437,919,945	7,472,805,936	8,528	8,568
第11計算期間末日 (平成24年 7月10日)	6,337,248,171	6,367,026,372	8,513	8,553
第12計算期間末日 (平成24年 8月10日)	5,678,044,900	5,704,651,375	8,536	8,576
第13計算期間末日 (平成24年 9月10日)	5,102,866,393	5,126,953,141	8,474	8,514
第14計算期間末日 (平成24年10月10日)	4,927,089,917	4,949,061,108	8,970	9,010
第15計算期間末日 (平成24年11月12日)	4,296,423,974	4,315,966,927	8,794	8,834
第16計算期間末日 (平成24年12月10日)	4,042,265,782	4,059,943,090	9,147	9,187
第17計算期間末日 (平成25年 1月10日)	4,188,415,475	4,205,509,948	9,801	9,841
第18計算期間末日 (平成25年 2月12日)	4,041,863,339	4,056,921,368	10,737	10,777
第19計算期間末日 (平成25年 3月11日)	3,660,576,262	3,674,076,232	10,846	10,886
第20計算期間末日 (平成25年 4月10日)	3,283,322,296	3,301,076,539	11,096	11,156
第21計算期間末日 (平成25年 5月10日)	3,134,036,232	3,150,251,090	11,597	11,657
第22計算期間末日 (平成25年 6月10日)	2,725,382,427	2,740,510,048	10,810	10,870
第23計算期間末日 (平成25年 7月10日)	2,426,531,383	2,440,555,070	10,382	10,442

第24計算期間末日	(平成25年 8月12日)	2,008,974,308	2,021,845,431	9,365	9,425
第25計算期間末日	(平成25年 9月10日)	1,798,411,763	1,810,599,952	8,853	8,913
第26計算期間末日	(平成25年10月10日)	1,756,994,661	1,768,379,055	9,260	9,320
第27計算期間末日	(平成25年11月11日)	1,676,119,011	1,687,087,150	9,169	9,229
第28計算期間末日	(平成25年12月10日)	1,619,944,737	1,629,910,666	9,753	9,813
第29計算期間末日	(平成26年 1月10日)	1,564,814,251	1,574,369,977	9,825	9,885
第30計算期間末日	(平成26年 2月10日)	1,486,943,117	1,496,294,606	9,540	9,600
第31計算期間末日	(平成26年 3月10日)	1,472,960,429	1,482,074,737	9,697	9,757
第32計算期間末日	(平成26年 4月10日)	1,394,232,100	1,402,832,591	9,727	9,787
第33計算期間末日	(平成26年 5月12日)	1,457,382,475	1,466,158,362	9,964	10,024
第34計算期間末日	(平成26年 6月10日)	1,531,182,788	1,540,077,794	10,328	10,388
第35計算期間末日	(平成26年 7月10日)	1,432,040,073	1,440,618,569	10,016	10,076
第36計算期間末日	(平成26年 8月11日)	1,379,750,388	1,388,198,350	9,799	9,859
第37計算期間末日	(平成26年 9月10日)	1,397,286,134	1,405,436,645	10,286	10,346
第38計算期間末日	(平成26年10月10日)	1,369,860,258	1,377,720,104	10,457	10,517
第39計算期間末日	(平成26年11月10日)	1,465,340,316	1,473,217,378	11,162	11,222
第40計算期間末日	(平成26年12月10日)	1,465,638,272	1,473,047,215	11,869	11,929
第41計算期間末日	(平成27年 1月13日)	1,620,236,594	1,628,572,077	11,663	11,723
第42計算期間末日	(平成27年 2月10日)	1,739,545,242	1,748,400,306	11,787	11,847
第43計算期間末日	(平成27年 3月10日)	1,766,725,342	1,775,621,625	11,915	11,975
第44計算期間末日	(平成27年 4月10日)	1,805,367,634	1,814,414,010	11,974	12,034
第45計算期間末日	(平成27年 5月11日)	1,731,550,967	1,740,552,448	11,542	11,602
第46計算期間末日	(平成27年 6月10日)	1,754,064,137	1,762,916,191	11,889	11,949
第47計算期間末日	(平成27年 7月10日)	1,695,423,237	1,709,910,065	11,703	11,803
第48計算期間末日	(平成27年 8月10日)	1,737,830,166	1,752,458,161	11,880	11,980
第49計算期間末日	(平成27年 9月10日)	1,552,028,563	1,566,216,988	10,939	11,039
第50計算期間末日	(平成27年10月13日)	1,598,163,664	1,612,317,339	11,292	11,392
第51計算期間末日	(平成27年11月10日)	1,391,426,278	1,403,803,516	11,242	11,342
第52計算期間末日	(平成27年12月10日)	1,359,117,706	1,371,545,037	10,937	11,037
第53計算期間末日	(平成28年 1月12日)	1,338,832,175	1,351,430,516	10,627	10,727
第54計算期間末日	(平成28年 2月10日)	1,255,006,226	1,267,476,476	10,064	10,164
第55計算期間末日	(平成28年 3月10日)	1,217,627,520	1,229,851,919	9,961	10,061
第56計算期間末日	(平成28年 4月11日)	1,213,839,922	1,226,289,995	9,750	9,850
第57計算期間末日	(平成28年 5月10日)	1,191,995,076	1,204,253,210	9,724	9,824
第58計算期間末日	(平成28年 6月10日)	1,148,048,956	1,160,081,363	9,541	9,641
第59計算期間末日	(平成28年 7月11日)	1,096,901,460	1,109,138,716	8,964	9,064
第60計算期間末日	(平成28年 8月10日)	1,086,658,686	1,098,590,901	9,107	9,207
第61計算期間末日	(平成28年 9月12日)	1,084,211,250	1,095,981,416	9,212	9,312
第62計算期間末日	(平成28年10月11日)	1,086,328,263	1,097,957,179	9,342	9,442
第63計算期間末日	(平成28年11月10日)	1,158,236,545	1,170,504,635	9,441	9,541
第64計算期間末日	(平成28年12月12日)	1,591,674,273	1,602,674,481	10,129	10,199
第65計算期間末日	(平成29年 1月10日)	1,590,543,081	1,601,606,652	10,063	10,133
第66計算期間末日	(平成29年 2月10日)	1,561,078,250	1,572,206,694	9,819	9,889

第67計算期間末日	(平成29年 3月10日)	1,549,228,177	1,560,222,943	9,863	9,933
第68計算期間末日	(平成29年 4月10日)	1,549,511,820	1,560,452,687	9,914	9,984
第69計算期間末日	(平成29年 5月10日)	1,633,089,664	1,644,492,236	10,025	10,095
第70計算期間末日	(平成29年 6月12日)	1,721,093,521	1,733,139,210	10,002	10,072
第71計算期間末日	(平成29年 7月10日)	1,972,699,483	1,986,209,778	10,221	10,291
第72計算期間末日	(平成29年 8月10日)	6,277,531,196	6,321,261,636	10,049	10,119
第73計算期間末日	(平成29年 9月11日)	10,872,896,309	10,950,061,133	9,863	9,933
第74計算期間末日	(平成29年10月10日)	18,786,857,095	18,919,712,965	9,899	9,969
第75計算期間末日	(平成29年11月10日)	24,935,450,761	25,110,576,869	9,967	10,037
第76計算期間末日	(平成29年12月11日)	29,932,983,824	30,143,102,606	9,972	10,042
第77計算期間末日	(平成30年 1月10日)	32,203,331,139	32,432,094,022	9,854	9,924
第78計算期間末日	(平成30年 2月13日)	33,586,084,368	33,839,744,339	9,268	9,338
第79計算期間末日	(平成30年 3月12日)	33,088,536,080	33,348,967,203	8,894	8,964
第80計算期間末日	(平成30年 4月10日)	34,055,840,247	34,319,235,994	9,051	9,121
第81計算期間末日	(平成30年 5月10日)	33,412,485,632	33,678,421,868	8,795	8,865
第82計算期間末日	(平成30年 6月11日)	32,713,015,579	32,980,206,092	8,570	8,640
第83計算期間末日	(平成30年 7月10日)	32,296,012,930	32,561,051,426	8,530	8,600
第84計算期間末日	(平成30年 8月10日)	32,052,228,091	32,315,257,697	8,530	8,600
第85計算期間末日	(平成30年 9月10日)	30,039,640,115	30,300,199,894	8,070	8,140
第86計算期間末日	(平成30年10月10日)	28,901,501,327	29,157,443,170	7,905	7,975
第87計算期間末日	(平成30年11月12日)	29,616,491,244	29,869,392,180	8,197	8,267
第88計算期間末日	(平成30年12月10日)	29,872,054,939	30,121,958,731	8,367	8,437
第89計算期間末日	(平成31年 1月10日)	28,957,754,721	29,207,791,784	8,107	8,177
第90計算期間末日	(平成31年 2月12日)	29,187,764,097	29,438,655,819	8,144	8,214
第91計算期間末日	(平成31年 3月11日)	29,735,902,739	29,986,829,929	8,295	8,365
第92計算期間末日	(平成31年 4月10日)	30,306,759,395	30,559,341,624	8,399	8,469
第93計算期間末日	(令和 1年 5月10日)	29,442,576,059	29,694,497,725	8,181	8,251
第94計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	29,922,529,343	30,175,018,379	8,296	8,366
第95計算期間末日	(令和 1年 7月10日)	30,761,243,847	30,941,963,086	8,511	8,561
第96計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	28,613,242,672	28,792,911,640	7,963	8,013
第97計算期間末日	(令和 1年 9月10日)	28,874,776,247	29,054,266,537	8,044	8,094
第98計算期間末日	(令和 1年10月10日)	28,717,920,397	28,895,909,723	8,067	8,117
第99計算期間末日	(令和 1年11月11日)	28,698,827,697	28,875,605,745	8,117	8,167
第100計算期間末日	(令和 1年12月10日)	28,256,473,084	28,431,451,491	8,074	8,124
第101計算期間末日	(令和 2年 1月10日)	27,977,056,140	28,148,666,638	8,151	8,201
第102計算期間末日	(令和 2年 2月10日)	27,775,962,937	27,946,231,660	8,157	8,207
第103計算期間末日	(令和 2年 3月10日)	25,256,997,368	25,424,909,561	7,521	7,571
第104計算期間末日	(令和 2年 4月10日)	24,540,491,898	24,706,395,332	7,396	7,446
第105計算期間末日	(令和 2年 5月11日)	24,793,038,802	24,958,195,448	7,506	7,556
第106計算期間末日	(令和 2年 6月10日)	25,216,227,024	25,379,966,665	7,700	7,750
第107計算期間末日	(令和 2年 7月10日)	25,203,657,443	25,365,609,094	7,781	7,831
第108計算期間末日	(令和 2年 8月11日)	24,607,591,181	24,767,167,903	7,710	7,760

第109計算期間末日	(令和 2年 9月10日)	24,352,552,266	24,508,741,393	7,796	7,846
第110計算期間末日	(令和 2年10月12日)	23,820,721,414	23,973,578,162	7,792	7,842
第111計算期間末日	(令和 2年11月10日)	23,049,280,195	23,199,841,363	7,654	7,704
第112計算期間末日	(令和 2年12月10日)	22,471,777,573	22,575,044,509	7,616	7,651
第113計算期間末日	(令和 3年 1月12日)	22,293,160,614	22,394,986,253	7,663	7,698
第114計算期間末日	(令和 3年 2月10日)	21,808,702,430	21,908,700,435	7,633	7,668
第115計算期間末日	(令和 3年 3月10日)	21,760,430,363	21,858,273,169	7,784	7,819
第116計算期間末日	(令和 3年 4月12日)	21,029,345,778	21,124,110,547	7,767	7,802
第117計算期間末日	(令和 3年 5月10日)	20,900,370,910	20,993,760,512	7,833	7,868
第118計算期間末日	(令和 3年 6月10日)	20,514,917,368	20,605,423,794	7,933	7,968
第119計算期間末日	(令和 3年 7月12日)	19,587,204,964	19,675,681,918	7,748	7,783
第120計算期間末日	(令和 3年 8月10日)	19,277,343,109	19,364,599,591	7,732	7,767
	令和 2年 8月末日	24,492,967,979		7,739	
	9月末日	23,869,937,202		7,726	
	10月末日	23,142,621,566		7,651	
	11月末日	22,637,938,215		7,601	
	12月末日	22,278,564,166		7,639	
	令和 3年 1月末日	22,194,868,282		7,704	
	2月末日	21,757,742,718		7,690	
	3月末日	21,829,149,358		7,974	
	4月末日	20,797,653,792		7,780	
	5月末日	20,949,031,123		8,013	
	6月末日	20,008,441,441		7,847	
	7月末日	19,344,373,355		7,722	
	8月末日	19,394,643,296		7,879	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	20円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	30円
第6計算期間	30円
第7計算期間	40円
第8計算期間	40円
第9計算期間	40円
第10計算期間	40円
第11計算期間	40円
第12計算期間	40円
第13計算期間	40円

第14計算期間	40円
第15計算期間	40円
第16計算期間	40円
第17計算期間	40円
第18計算期間	40円
第19計算期間	40円
第20計算期間	60円
第21計算期間	60円
第22計算期間	60円
第23計算期間	60円
第24計算期間	60円
第25計算期間	60円
第26計算期間	60円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円
第30計算期間	60円
第31計算期間	60円
第32計算期間	60円
第33計算期間	60円
第34計算期間	60円
第35計算期間	60円
第36計算期間	60円
第37計算期間	60円
第38計算期間	60円
第39計算期間	60円
第40計算期間	60円
第41計算期間	60円
第42計算期間	60円
第43計算期間	60円
第44計算期間	60円
第45計算期間	60円
第46計算期間	60円
第47計算期間	100円
第48計算期間	100円
第49計算期間	100円
第50計算期間	100円
第51計算期間	100円
第52計算期間	100円
第53計算期間	100円
第54計算期間	100円
第55計算期間	100円
第56計算期間	100円

第57計算期間	100円
第58計算期間	100円
第59計算期間	100円
第60計算期間	100円
第61計算期間	100円
第62計算期間	100円
第63計算期間	100円
第64計算期間	70円
第65計算期間	70円
第66計算期間	70円
第67計算期間	70円
第68計算期間	70円
第69計算期間	70円
第70計算期間	70円
第71計算期間	70円
第72計算期間	70円
第73計算期間	70円
第74計算期間	70円
第75計算期間	70円
第76計算期間	70円
第77計算期間	70円
第78計算期間	70円
第79計算期間	70円
第80計算期間	70円
第81計算期間	70円
第82計算期間	70円
第83計算期間	70円
第84計算期間	70円
第85計算期間	70円
第86計算期間	70円
第87計算期間	70円
第88計算期間	70円
第89計算期間	70円
第90計算期間	70円
第91計算期間	70円
第92計算期間	70円
第93計算期間	70円
第94計算期間	70円
第95計算期間	50円
第96計算期間	50円
第97計算期間	50円
第98計算期間	50円
第99計算期間	50円

第100計算期間	50円
第101計算期間	50円
第102計算期間	50円
第103計算期間	50円
第104計算期間	50円
第105計算期間	50円
第106計算期間	50円
第107計算期間	50円
第108計算期間	50円
第109計算期間	50円
第110計算期間	50円
第111計算期間	50円
第112計算期間	35円
第113計算期間	35円
第114計算期間	35円
第115計算期間	35円
第116計算期間	35円
第117計算期間	35円
第118計算期間	35円
第119計算期間	35円
第120計算期間	35円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.86
第2計算期間	7.59
第3計算期間	0.86
第4計算期間	4.47
第5計算期間	1.09
第6計算期間	8.95
第7計算期間	5.28
第8計算期間	3.71
第9計算期間	6.62
第10計算期間	2.31
第11計算期間	0.29
第12計算期間	0.74
第13計算期間	0.25
第14計算期間	6.32
第15計算期間	1.51
第16計算期間	4.46
第17計算期間	7.58

第18計算期間	9.95
第19計算期間	1.38
第20計算期間	2.85
第21計算期間	5.05
第22計算期間	6.26
第23計算期間	3.40
第24計算期間	9.21
第25計算期間	4.82
第26計算期間	5.27
第27計算期間	0.33
第28計算期間	7.02
第29計算期間	1.35
第30計算期間	2.29
第31計算期間	2.27
第32計算期間	0.92
第33計算期間	3.05
第34計算期間	4.25
第35計算期間	2.43
第36計算期間	1.56
第37計算期間	5.58
第38計算期間	2.24
第39計算期間	7.31
第40計算期間	6.87
第41計算期間	1.23
第42計算期間	1.57
第43計算期間	1.59
第44計算期間	0.99
第45計算期間	3.10
第46計算期間	3.52
第47計算期間	0.72
第48計算期間	2.36
第49計算期間	7.07
第50計算期間	4.14
第51計算期間	0.44
第52計算期間	1.82
第53計算期間	1.92
第54計算期間	4.35
第55計算期間	0.02
第56計算期間	1.11
第57計算期間	0.75
第58計算期間	0.85
第59計算期間	4.99
第60計算期間	2.71

第61計算期間	2.25
第62計算期間	2.49
第63計算期間	2.13
第64計算期間	8.02
第65計算期間	0.03
第66計算期間	1.72
第67計算期間	1.16
第68計算期間	1.22
第69計算期間	1.82
第70計算期間	0.46
第71計算期間	2.88
第72計算期間	0.99
第73計算期間	1.15
第74計算期間	1.07
第75計算期間	1.39
第76計算期間	0.75
第77計算期間	0.48
第78計算期間	5.23
第79計算期間	3.28
第80計算期間	2.55
第81計算期間	2.05
第82計算期間	1.76
第83計算期間	0.35
第84計算期間	0.82
第85計算期間	4.57
第86計算期間	1.17
第87計算期間	4.57
第88計算期間	2.92
第89計算期間	2.27
第90計算期間	1.31
第91計算期間	2.71
第92計算期間	2.09
第93計算期間	1.76
第94計算期間	2.26
第95計算期間	3.19
第96計算期間	5.85
第97計算期間	1.64
第98計算期間	0.90
第99計算期間	1.23
第100計算期間	0.08
第101計算期間	1.57
第102計算期間	0.68
第103計算期間	7.18

第104計算期間	0.99
第105計算期間	2.16
第106計算期間	3.25
第107計算期間	1.70
第108計算期間	0.26
第109計算期間	1.76
第110計算期間	0.59
第111計算期間	1.12
第112計算期間	0.03
第113計算期間	1.07
第114計算期間	0.06
第115計算期間	2.43
第116計算期間	0.23
第117計算期間	1.30
第118計算期間	1.72
第119計算期間	1.89
第120計算期間	0.24

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	26,479,695,267	11,500,000	26,468,195,267
第2計算期間	297,041,228	300,007,795	26,465,228,700
第3計算期間	178,757,255	790,273,958	25,853,711,997
第4計算期間	22,855,125	1,381,685,403	24,494,881,719
第5計算期間	15,340,902	1,482,232,429	23,027,990,192
第6計算期間	86,136,761	1,142,699,418	21,971,427,535
第7計算期間	84,261,253	6,890,006,867	15,165,681,921
第8計算期間	86,165,930	3,811,806,212	11,440,041,639
第9計算期間	99,134,322	1,699,916,349	9,839,259,612
第10計算期間	12,724,280	1,130,486,001	8,721,497,891
第11計算期間	27,252,328	1,304,199,946	7,444,550,273
第12計算期間	8,192,643	801,124,095	6,651,618,821
第13計算期間	7,723,426	637,655,208	6,021,687,039
第14計算期間	8,025,390	536,914,581	5,492,797,848
第15計算期間	7,736,548	614,795,966	4,885,738,430
第16計算期間	5,196,122	471,607,319	4,419,327,233
第17計算期間	5,725,236	151,434,182	4,273,618,287
第18計算期間	3,930,140	513,040,957	3,764,507,470
第19計算期間	3,218,720	392,733,646	3,374,992,544
第20計算期間	4,932,607	420,884,542	2,959,040,609

第21計算期間	3,985,428	260,549,616	2,702,476,421
第22計算期間	3,158,491	184,364,715	2,521,270,197
第23計算期間	6,106,154	190,095,121	2,337,281,230
第24計算期間	3,014,510	195,108,417	2,145,187,323
第25計算期間	4,443,341	118,265,772	2,031,364,892
第26計算期間	4,554,036	138,519,823	1,897,399,105
第27計算期間	3,062,188	72,438,100	1,828,023,193
第28計算期間	3,027,809	170,062,704	1,660,988,298
第29計算期間	2,457,202	70,824,462	1,592,621,038
第30計算期間	2,058,890	36,098,323	1,558,581,605
第31計算期間	2,150,899	41,681,156	1,519,051,348
第32計算期間	11,873,755	97,509,872	1,433,415,231
第33計算期間	87,798,287	58,565,584	1,462,647,934
第34計算期間	61,749,767	41,896,548	1,482,501,153
第35計算期間	10,146,931	62,898,675	1,429,749,409
第36計算期間	36,729,775	58,485,432	1,407,993,752
第37計算期間	2,401,882	51,976,981	1,358,418,653
第38計算期間	8,008,080	56,452,316	1,309,974,417
第39計算期間	33,941,996	31,072,671	1,312,843,742
第40計算期間	52,072,558	130,092,303	1,234,823,997
第41計算期間	188,547,681	34,124,469	1,389,247,209
第42計算期間	98,709,431	12,112,561	1,475,844,079
第43計算期間	17,480,993	10,611,188	1,482,713,884
第44計算期間	31,195,080	6,179,609	1,507,729,355
第45計算期間	21,901,648	29,384,028	1,500,246,975
第46計算期間	19,266,619	44,171,210	1,475,342,384
第47計算期間	5,560,000	32,219,510	1,448,682,874
第48計算期間	74,192,044	60,075,363	1,462,799,555
第49計算期間	57,815,627	101,772,644	1,418,842,538
第50計算期間	25,133,113	28,608,131	1,415,367,520
第51計算期間	25,119,463	202,763,140	1,237,723,843
第52計算期間	15,181,458	10,172,109	1,242,733,192
第53計算期間	48,274,496	31,173,581	1,259,834,107
第54計算期間	11,398,035	24,207,124	1,247,025,018
第55計算期間	6,412,240	30,997,307	1,222,439,951
第56計算期間	24,927,143	2,359,714	1,245,007,380
第57計算期間	3,650,432	22,844,329	1,225,813,483
第58計算期間	3,586,774	26,159,543	1,203,240,714
第59計算期間	25,059,521	4,574,563	1,223,725,672
第60計算期間	16,628,517	47,132,632	1,193,221,557
第61計算期間	10,940,154	27,145,041	1,177,016,670
第62計算期間	36,636,840	50,761,849	1,162,891,661
第63計算期間	80,966,490	17,049,080	1,226,809,071

第64計算期間	377,204,551	32,555,335	1,571,458,287
第65計算期間	82,142,974	73,091,097	1,580,510,164
第66計算期間	25,289,817	16,022,189	1,589,777,792
第67計算期間	4,248,134	23,344,969	1,570,680,957
第68計算期間	6,679,047	14,378,964	1,562,981,040
第69計算期間	74,457,120	8,499,245	1,628,938,915
第70計算期間	126,377,953	34,504,151	1,720,812,717
第71計算期間	253,817,314	44,587,771	1,930,042,260
第72計算期間	4,526,073,646	208,910,159	6,247,205,747
第73計算期間	4,789,214,879	12,874,198	11,023,546,428
第74計算期間	8,020,621,048	64,757,438	18,979,410,038
第75計算期間	6,141,269,931	102,664,455	25,018,015,514
第76計算期間	5,105,287,693	106,334,258	30,016,968,949
第77計算期間	3,214,636,843	551,193,929	32,680,411,863
第78計算期間	3,841,320,085	284,593,210	36,237,138,738
第79計算期間	1,172,035,971	204,728,511	37,204,446,198
第80計算期間	819,239,078	395,721,368	37,627,963,908
第81計算期間	527,921,038	164,993,976	37,990,890,970
第82計算期間	801,971,992	622,789,643	38,170,073,319
第83計算期間	488,571,345	796,002,350	37,862,642,314
第84計算期間	388,509,644	675,493,916	37,575,658,042
第85計算期間	257,161,125	609,993,573	37,222,825,594
第86計算期間	217,490,718	877,195,777	36,563,120,535
第87計算期間	141,469,754	575,885,089	36,128,705,200
第88計算期間	231,172,888	659,336,284	35,700,541,804
第89計算期間	276,930,482	257,891,782	35,719,580,504
第90計算期間	353,544,757	231,450,551	35,841,674,710
第91計算期間	291,908,441	286,841,585	35,846,741,566
第92計算期間	821,547,092	585,112,952	36,083,175,706
第93計算期間	228,174,583	322,540,775	35,988,809,514
第94計算期間	236,328,123	155,275,241	36,069,862,396
第95計算期間	284,287,812	210,302,392	36,143,847,816
第96計算期間	243,496,182	453,550,217	35,933,793,781
第97計算期間	212,546,618	248,282,228	35,898,058,171
第98計算期間	209,730,358	509,923,158	35,597,865,371
第99計算期間	205,845,952	448,101,706	35,355,609,617
第100計算期間	74,332,225	434,260,337	34,995,681,505
第101計算期間	114,494,336	788,076,117	34,322,099,724
第102計算期間	109,691,429	378,046,376	34,053,744,777
第103計算期間	147,835,147	619,141,164	33,582,438,760
第104計算期間	76,673,519	478,425,304	33,180,686,975
第105計算期間	75,651,963	225,009,632	33,031,329,306
第106計算期間	76,839,267	360,240,356	32,747,928,217

第107計算期間	81,243,642	438,841,481	32,390,330,378
第108計算期間	61,239,272	536,225,181	31,915,344,469
第109計算期間	73,902,731	751,421,648	31,237,825,552
第110計算期間	85,918,553	752,394,320	30,571,349,785
第111計算期間	64,991,145	524,107,278	30,112,233,652
第112計算期間	61,354,792	668,749,485	29,504,838,959
第113計算期間	51,730,811	463,529,771	29,093,039,999
第114計算期間	43,976,860	566,158,259	28,570,858,600
第115計算期間	45,554,227	661,325,374	27,955,087,453
第116計算期間	41,600,394	921,039,283	27,075,648,564
第117計算期間	47,713,815	440,618,778	26,682,743,601
第118計算期間	43,829,228	867,593,865	25,858,978,964
第119計算期間	46,966,354	626,815,448	25,279,129,870
第120計算期間	53,378,708	402,085,104	24,930,423,474

（参考）

インド債券オープン マザーファンド

投資状況

令和 3年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	インド	15,633,271,403	48.16
特殊債券	インド	4,826,756,072	14.87
社債券	インド	8,592,186,522	26.47
	アメリカ	2,097,138,540	6.46
	小計	10,689,325,062	32.93
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,312,649,888	4.04
純資産総額		32,462,002,425	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	-----------------	-----------------

インド	国債証券	7.59 INDIA GOVT 290320	1,150,000,000	162.09	1,864,132,750	162.62	1,870,210,500	7.590000	2029/3/20	5.76
インド	国債証券	7.88 INDIA GOVT 300319	1,050,000,000	165.00	1,732,555,125	166.13	1,744,446,375	7.880000	2030/3/19	5.37
インド	社債券	7.95 HDFC BANK LT 260921	950,000,000	162.38	1,542,674,211	163.16	1,550,102,052	7.950000	2026/9/21	4.78
インド	国債証券	8.24 INDIA GOVT 331110	800,000,000	168.81	1,350,544,000	169.82	1,358,637,600	8.240000	2033/11/10	4.19
インド	国債証券	7.61 INDIA GOVT 300509	750,000,000	161.97	1,214,843,849	163.03	1,222,760,250	7.610000	2030/5/9	3.77
インド	国債証券	8.3 INDIA GOVT 400702	700,000,000	169.43	1,186,036,763	171.02	1,197,189,487	8.300000	2040/7/2	3.69
インド	国債証券	5.79 INDIA GOVT 300511	750,000,000	145.41	1,090,597,500	145.74	1,093,089,000	5.790000	2030/5/11	3.37
インド	国債証券	6.68 INDIA GOVT 310917	700,000,000	152.62	1,068,362,750	153.53	1,074,757,600	6.680000	2031/9/17	3.31
インド	国債証券	9.23 INDIA GOVT 431223	550,000,000	185.07	1,017,903,654	187.99	1,033,972,500	9.230000	2043/12/23	3.19
インド	国債証券	6.19 INDIA GOVT 340916	600,000,000	142.85	857,157,422	143.61	861,667,427	6.190000	2034/9/16	2.65
インド	国債証券	8.17 INDIA GOVT 441201	500,000,000	169.89	849,482,361	169.78	848,922,000	8.170000	2044/12/1	2.62
インド	国債証券	7.73 INDIA GOVT 341219	500,000,000	162.47	812,380,000	163.17	815,853,000	7.730000	2034/12/19	2.51
インド	特殊債券	7.83 IND RAIL F 270319	500,000,000	162.51	812,589,890	161.99	809,993,445	7.830000	2027/3/19	2.50
インド	社債券	7.3 POWER GRID 270619	500,000,000	158.54	792,710,740	158.39	791,967,065	7.300000	2027/6/19	2.44
インド	特殊債券	9.95 FOOD INDIA 220307	500,000,000	156.05	780,296,275	155.71	778,584,690	9.950000	2022/3/7	2.40
インド	国債証券	7.57 INDIA GOVT 330617	450,000,000	160.66	722,988,000	161.37	726,181,650	7.570000	2033/6/17	2.24
インド	社債券	7.9 RELIANCE P 261118	400,000,000	160.38	641,558,532	161.33	645,340,176	7.900000	2026/11/18	1.99
インド	社債券	7.6 ICICI BANK 231007	400,000,000	158.90	635,627,252	159.14	636,588,820	7.600000	2023/10/7	1.96
インド	国債証券	9.2 INDIA GOVT 300930	350,000,000	176.99	619,480,270	177.91	622,697,197	9.200000	2030/9/30	1.92
アメリカ	社債券	4.75 NTPC LTD 221003	5,000,000	11,433.56	571,678,370	11,428.98	571,449,338	4.750000	2022/10/3	1.76
アメリカ	社債券	5.375 OIL INDIA 240417	4,500,000	12,072.93	543,281,968	12,068.31	543,074,257	5.375000	2024/4/17	1.67
インド	国債証券	5.77 INDIA GOVT 300803	350,000,000	145.24	508,356,751	145.66	509,843,950	5.770000	2030/8/3	1.57
インド	社債券	7 RELIANCE IN 220831	300,000,000	155.28	465,869,730	155.34	466,022,391	7.000000	2022/8/31	1.44
アメリカ	社債券	3.75 ONGC VIDES 230507	4,000,000	11,430.22	457,208,881	11,470.49	458,819,795	3.750000	2023/5/7	1.41
アメリカ	社債券	3.875 POWER GRID 230117	3,600,000	11,435.82	411,689,770	11,431.65	411,539,664	3.875000	2023/1/17	1.27
インド	社債券	8.45 RELIANCE P 230612	250,000,000	160.35	400,889,900	160.11	400,297,225	8.450000	2023/6/12	1.23
インド	特殊債券	7.2 NABARD 311021	250,000,000	155.42	388,573,586	155.30	388,268,943	7.200000	2031/10/21	1.20
インド	特殊債券	8.11 EX-IM BK IND 310711	200,000,000	164.46	328,920,280	165.28	330,572,220	8.110000	2031/7/11	1.02
インド	社債券	8.2 POWER GRID 250123	200,000,000	162.70	325,403,188	163.87	327,756,372	8.200000	2025/1/23	1.01
インド	特殊債券	7.74 EX-IM BK IND 370526	200,000,000	163.21	326,422,136	163.47	326,950,938	7.740000	2037/5/26	1.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	48.16
特殊債券	14.87
社債券	32.93
合計	95.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

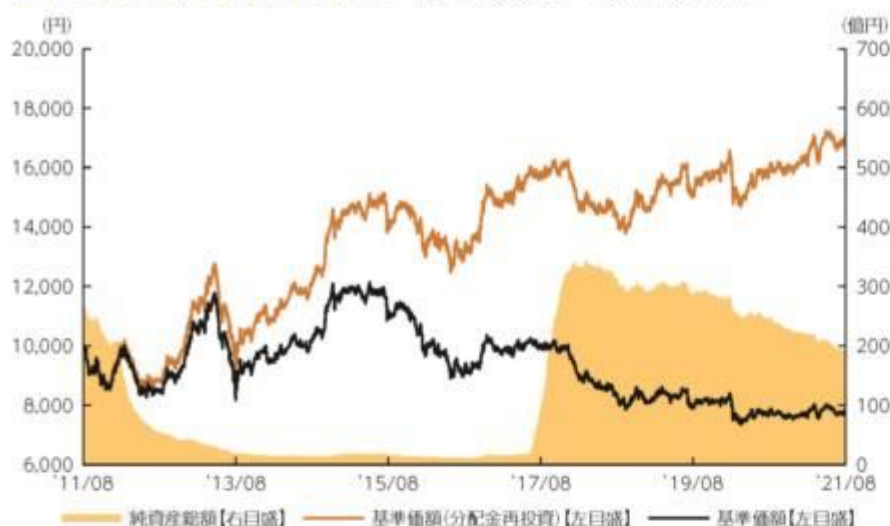
参考情報



運用実績

2021年8月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2011年8月31日～2021年8月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	7,879円
純資産総額	193.9億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

2021年8月	35円
2021年7月	35円
2021年6月	35円
2021年5月	35円
2021年4月	35円
2021年3月	35円
直近1年間累計	465円
設定来累計	7,295円

•分配金は1万円当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	48.0%	1 7.59 INDIA GOVT 290320	国債	5.7%
特殊債	14.8%	2 7.88 INDIA GOVT 300319	国債	5.4%
社債	32.8%	3 7.95 HDFC BANK LT 260921	社債	4.8%
		4 8.24 INDIA GOVT 331110	国債	4.2%
		5 7.61 INDIA GOVT 300509	国債	3.8%
		6 8.3 INDIA GOVT 400702	国債	3.7%
		7 5.79 INDIA GOVT 300511	国債	3.4%
		8 6.68 INDIA GOVT 310917	国債	3.3%
コールローン他 (負債控除後)	4.4%	9 9.23 INDIA GOVT 431223	国債	3.2%
合計	100.0%	10 6.19 INDIA GOVT 340916	国債	2.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 社債には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれています。
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2011年は設定日から年末までの、2021年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和3年2月11日から令和3年8月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【インド債券オープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	前期 [令和 3年 2月10日現在]	当期 [令和 3年 8月10日現在]
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	205,598,400	176,021,422
親投資信託受益証券	21,743,214,622	19,219,450,525
未収入金	41,601,640	42,731,298
流動資産合計	21,990,414,662	19,438,203,245
資産合計	21,990,414,662	19,438,203,245
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	99,998,005	87,256,482
未払解約金	52,592,978	48,102,823
未払受託者報酬	774,490	678,203
未払委託者報酬	28,268,955	24,754,503
未払利息	366	313
その他未払費用	77,438	67,812
流動負債合計	181,712,232	160,860,136
負債合計	181,712,232	160,860,136
純資産の部		
元本等		
元本	28,570,858,600	24,930,423,474
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,762,156,170	5,653,080,365
（分配準備積立金）	1,729,479	9,768,673
元本等合計	21,808,702,430	19,277,343,109
純資産合計	21,808,702,430	19,277,343,109
負債純資産合計	21,990,414,662	19,438,203,245

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和 2年 8月12日 令和 3年 2月10日	自 至	令和 3年 2月11日 令和 3年 8月10日
営業収益				
有価証券売買等損益		720,923,757		1,034,194,796
営業収益合計		720,923,757		1,034,194,796
営業費用				
支払利息		29,573		26,040
受託者報酬		5,111,480		4,532,602
委託者報酬		186,569,050		165,439,980
その他費用		511,090		453,199
営業費用合計		192,221,193		170,451,821
営業利益又は営業損失（ ）		528,702,564		863,742,975
経常利益又は経常損失（ ）		528,702,564		863,742,975
当期純利益又は当期純損失（ ）		528,702,564		863,742,975
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,151,350		10,823,297
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,307,753,288		6,762,156,170
剰余金増加額又は欠損金減少額		857,064,389		870,342,986
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		857,064,389		870,342,986
剰余金減少額又は欠損金増加額		87,623,562		61,949,820
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		87,623,562		61,949,820
分配金		764,697,623		552,237,039
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,762,156,170		5,653,080,365

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当期 [令和 3年 8月10日現在]

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[令和 3年 2月10日現在]	[令和 3年 8月10日現在]
1. 期首元本額	31,915,344,469円	28,570,858,600円
期中追加設定元本額	381,874,892円	279,042,726円
期中一部解約元本額	3,726,360,761円	3,919,477,852円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	6,762,156,170円	5,653,080,365円
3. 受益権の総数	28,570,858,600口	24,930,423,474口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 2年 8月12日 至 令和 3年 2月10日			当期 自 令和 3年 2月11日 至 令和 3年 8月10日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第109期 令和 2年 8月12日 令和 2年 9月10日			第115期 令和 3年 2月11日 令和 3年 3月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,400,270円	費用控除後の配当等収益額	A	90,134,402円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,134,365,596円	収益調整金額	C	828,694,480円
分配準備積立金額	D	1,014,899円	分配準備積立金額	D	1,770,425円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,235,780,765円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	920,599,307円
当ファンドの期末残存口数	F	31,237,825,552口	当ファンドの期末残存口数	F	27,955,087,453口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	395円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	329円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	156,189,127円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	97,842,806円
第110期 令和 2年 9月11日 令和 2年10月12日			第116期 令和 3年 3月11日 令和 3年 4月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,625,754円	費用控除後の配当等収益額	A	109,792,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,055,380,512円	収益調整金額	C	794,649,056円
分配準備積立金額	D	2,359,462円	分配準備積立金額	D	2,544,243円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,171,365,728円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	906,986,003円
当ファンドの期末残存口数	F	30,571,349,785口	当ファンドの期末残存口数	F	27,075,648,564口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	383円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	334円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	152,856,748円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	94,764,769円
第111期 令和 2年10月13日 令和 2年11月10日			第117期 令和 3年 4月13日 令和 3年 5月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,859,025円	費用控除後の配当等収益額	A	93,633,088円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,000,546,294円	収益調整金額	C	783,259,233円

前期 自 令和 2年 8月12日 至 令和 3年 2月10日			当期 自 令和 3年 2月11日 至 令和 3年 8月10日		
分配準備積立金額	D	3,746,805円	分配準備積立金額	D	18,114,198円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,085,152,124円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	895,006,519円
当ファンドの期末残存口数	F	30,112,233,652口	当ファンドの期末残存口数	F	26,682,743,601口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	360円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	335円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	150,561,168円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	93,389,602円
第112期 令和 2年11月11日 令和 2年12月10日			第118期 令和 3年 5月11日 令和 3年 6月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	90,733,613円	費用控除後の配当等収益額	A	101,239,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	915,618,579円	収益調整金額	C	759,218,846円
分配準備積立金額	D	680,673円	分配準備積立金額	D	18,120,146円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,007,032,865円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	878,578,923円
当ファンドの期末残存口数	F	29,504,838,959口	当ファンドの期末残存口数	F	25,858,978,964口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	341円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	339円
1万口当たり分配金額	H	35円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	103,266,936円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	90,506,426円
第113期 令和 2年12月11日 令和 3年 1月12日			第119期 令和 3年 6月11日 令和 3年 7月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,707,322円	費用控除後の配当等収益額	A	87,823,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	888,422,568円	収益調整金額	C	742,400,348円
分配準備積立金額	D	3,357,624円	分配準備積立金額	D	29,211,747円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	995,487,514円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	859,435,709円
当ファンドの期末残存口数	F	29,093,039,999口	当ファンドの期末残存口数	F	25,279,129,870口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	342円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	339円
1万口当たり分配金額	H	35円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	101,825,639円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	88,476,954円
第114期 令和 3年 1月13日 令和 3年 2月10日			第120期 令和 3年 7月13日 令和 3年 8月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,257,275円	費用控除後の配当等収益額	A	68,175,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

前期 自 令和 2年 8月12日 至 令和 3年 2月10日			当期 自 令和 3年 2月11日 至 令和 3年 8月10日		
収益調整金額	C	872,573,751円	収益調整金額	C	732,345,662円
分配準備積立金額	D	5,756,436円	分配準備積立金額	D	28,849,333円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	948,587,462円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	829,370,817円
当ファンドの期末残存口数	F	28,570,858,600口	当ファンドの期末残存口数	F	24,930,423,474口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	332円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	332円
1万口当たり分配金額	H	35円	1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	99,998,005円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	87,256,482円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 8月12日 至 令和 3年 2月10日	当期 自 令和 3年 2月11日 至 令和 3年 8月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 3年 2月10日現在]	[令和 3年 8月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品 (コールローン等) は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 3年 2月10日現在]	[令和 3年 8月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	44,772,194	73,485,849
合計	44,772,194	73,485,849

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 3年 2月10日現在]	当期 [令和 3年 8月10日現在]
1口当たり純資産額	0.7633円	0.7732円
(1万口当たり純資産額)	(7,633円)	(7,732円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	インド債券オープン マザーファンド	9,669,190,786	19,219,450,525	
合計		9,669,190,786	19,219,450,525	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

インド債券オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年 8月10日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	395,608,484
コール・ローン	589,268,180
国債証券	15,337,203,103
特殊債券	4,760,485,185
社債券	10,562,397,564
派生商品評価勘定	4,462,925
未収利息	683,556,420
差入委託証拠金	100,000,000
流動資産合計	32,432,981,861
資産合計	32,432,981,861
負債の部	
流動負債	
未払解約金	76,892,895
未払利息	1,049
流動負債合計	76,893,944
負債合計	76,893,944
純資産の部	
元本等	
元本	16,278,407,352
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,077,680,565
元本等合計	32,356,087,917
純資産合計	32,356,087,917
負債純資産合計	32,432,981,861

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 直物為替先渡取引は原則として価格情報会社の提供する価額で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

[令和 3年 8月10日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 3年 8月10日現在]
1. 期首	令和 3年 2月11日
期首元本額	19,623,718,633円
期中追加設定元本額	70,792,092円
期中一部解約元本額	3,416,103,373円
元本の内訳	
インド債券オープン（毎月決算型）	9,669,190,786円
国際インド債券オープン（毎月決算型）	4,521,838,675円
インド債券オープン（年1回決算型）	2,068,339,940円
国際インド債券オープン（年1回決算型）	19,037,951円
合計	16,278,407,352円
2. 受益権の総数	16,278,407,352口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年 2月11日 至 令和 3年 8月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、直物為替先渡取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 8月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 8月10日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		315,693,695
特殊債券		25,702,575
社債券		32,596,411
合計		373,992,681

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連（直物為替先渡取引）

[令和 3年 8月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 買建				
	インドルピー	2,317,560,000		2,322,022,925	4,462,925
	合計	2,317,560,000		2,322,022,925	4,462,925

（注）時価の算定方法

価格情報会社の提供する価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年 8月10日現在]
1口当たり純資産額	1.9877円
(1万口当たり純資産額)	(19,877円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	社債券	3.75 ONGC VIDES 230507	4,000,000.00	4,160,226.40	
		3.875 POWER GRID 230117	3,600,000.00	3,746,039.76	
		4.75 NTPC LTD 221003	5,000,000.00	5,201,805.00	
		5.375 OIL INDIA 240417	4,500,000.00	4,943,421.00	
		5.4 RELIANCE IN 220214	1,000,000.00	1,022,843.24	
アメリカドル合計			18,100,000.00	19,074,335.40 (2,105,043,654)	
インドル ピー	国債証券	5.77 INDIA GOVT 300803	350,000,000.00	336,660,100.00	
		5.79 INDIA GOVT 300511	750,000,000.00	722,250,000.00	
		6.19 INDIA GOVT 340916	600,000,000.00	567,653,922.00	
		6.68 INDIA GOVT 310917	700,000,000.00	707,525,000.00	
		7.16 INDIA GOVT 500920	100,000,000.00	100,250,000.00	
		7.19 INDIA GOVT 600915	50,000,000.00	50,083,385.00	
		7.57 INDIA GOVT 330617	450,000,000.00	478,800,000.00	
		7.59 INDIA GOVT 290320	1,150,000,000.00	1,234,525,000.00	
		7.61 INDIA GOVT 300509	750,000,000.00	804,532,350.00	
		7.73 INDIA GOVT 341219	500,000,000.00	538,000,000.00	
		7.88 INDIA GOVT 300319	1,050,000,000.00	1,147,387,500.00	
		8.13 INDIA GOVT 450622	150,000,000.00	166,800,000.00	

	8.17 INDIA GOVT 441201	500,000,000.00	562,571,100.00	
	8.24 INDIA GOVT 331110	800,000,000.00	894,400,000.00	
	8.3 INDIA GOVT 400702	700,000,000.00	785,454,810.00	
	8.6 INDIA GOVT 280602	100,000,000.00	112,171,520.00	
	9.2 INDIA GOVT 300930	350,000,000.00	410,251,835.00	
	9.23 INDIA GOVT 431223	550,000,000.00	674,108,380.00	
国債証券 小計		9,600,000,000.00	10,293,424,902.00 (15,337,203,103)	
特殊債券	7.2 NABARD 311021	250,000,000.00	257,333,500.00	
	7.27 IND RAIL F 270615	200,000,000.00	210,379,800.00	
	7.55 IND RAIL F 291106	150,000,000.00	156,310,950.00	
	7.69 NABARD 320331	200,000,000.00	210,452,200.00	
	7.74 EX-IM BK IND 370526	200,000,000.00	216,173,600.00	
	7.83 IND RAIL F 270319	500,000,000.00	538,139,000.00	
	8.02 EX-IM BK IND 251029	100,000,000.00	107,910,300.00	
	8.11 EX-IM BK IND 310711	200,000,000.00	217,828,000.00	
	8.15 EX-IM BK IND 250305	50,000,000.00	53,977,850.00	
	8.2 NABARD 280316	100,000,000.00	107,682,800.00	
	8.75 IND RAIL F 261129	100,000,000.00	112,366,500.00	
	8.8 FOOD INDIA 280322	50,000,000.00	54,850,150.00	
	8.83 EX-IM BK IND 230109	50,000,000.00	52,948,350.00	
	8.83 IND RAIL F 230325	100,000,000.00	106,711,200.00	
	8.87 EX-IM BK IND 291030	50,000,000.00	56,267,500.00	
	8.88 EX-IM BK IND 221018	50,000,000.00	52,606,000.00	
	8.95 IND RAIL F 250310	150,000,000.00	166,266,300.00	
	9.95 FOOD INDIA 220307	500,000,000.00	516,752,500.00	
特殊債券 小計		3,000,000,000.00	3,194,956,500.00 (4,760,485,185)	
社債券	7 RELIANCE IN 220831	300,000,000.00	308,523,000.00	
	7.3 POWER GRID 270619	500,000,000.00	524,974,000.00	
	7.42 LIC HOUSIN 220715	100,000,000.00	102,793,900.00	
	7.47 ICICI BANK 270625	150,000,000.00	156,959,250.00	
	7.48 LIC HOUSIN 220610	200,000,000.00	205,163,800.00	
	7.52 RURAL ELEC 261107	100,000,000.00	104,999,600.00	
	7.54 RURAL ELEC 261230	50,000,000.00	52,595,150.00	
	7.55 POWER GRID 310921	50,000,000.00	52,371,900.00	
	7.6 AXIS BANK/ 231020	200,000,000.00	210,628,600.00	
	7.6 ICICI BANK 231007	400,000,000.00	420,945,200.00	
	7.85 LIC HOUSIN 221216	50,000,000.00	52,109,000.00	
	7.89 POWER GRID 270309	50,000,000.00	53,735,350.00	
	7.9 HOUSING DE 260824	100,000,000.00	107,336,900.00	
	7.9 RELIANCE P 261118	400,000,000.00	424,873,200.00	
	7.95 HDFC BANK LT 260921	950,000,000.00	1,021,638,550.00	

	7.95 RELIANCE P 261028	100,000,000.00	106,383,100.00	
	7.95 RURAL ELEC 270312	200,000,000.00	213,133,000.00	
	8.11 RURAL ELEC 251007	50,000,000.00	53,618,550.00	
	8.19 NTPC LTD 251215	50,000,000.00	54,552,500.00	
	8.2 POWER GRID 250123	200,000,000.00	215,498,800.00	
	8.2 POWER GRID 300123	50,000,000.00	54,093,500.00	
	8.3 GAIL INDIA 220223	150,000,000.00	153,152,250.00	
	8.3 RURAL ELEC 250410	100,000,000.00	107,595,000.00	
	8.39 POWER FIN 250419	150,000,000.00	162,058,350.00	
	8.4 POWER GRID 300527	50,000,000.00	54,870,700.00	
	8.45 HOUSING DE 260518	50,000,000.00	54,589,000.00	
	8.45 RELIANCE P 230612	250,000,000.00	265,490,000.00	
	8.65 POWER FIN 241228	100,000,000.00	108,922,700.00	
	8.8 NTPC LTD 230404	50,000,000.00	53,348,400.00	
	8.8 POWER GRID 230313	50,000,000.00	53,259,950.00	
	8.85 AXIS BANK/ 241205	50,000,000.00	54,982,050.00	
	9.17 NTPC LTD 240922	50,000,000.00	55,503,750.00	
	9.25 ICICI BANK 240904	50,000,000.00	55,377,450.00	
	社債券 小計	5,350,000,000.00	5,676,076,450.00 (8,457,353,910)	
インドルピー合計		17,950,000,000.00	19,164,457,852.00 (28,555,042,198)	
	合計		30,660,085,852 (30,660,085,852)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	社債券 5銘柄	100.00%	6.87%
インドルピー	国債証券 18銘柄	53.71%	50.02%
	特殊債券 18銘柄	16.67%	15.53%
	社債券 33銘柄	29.62%	27.58%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【インド債券オープン（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	19,466,092,516
負債総額	71,449,220
純資産総額（ - ）	19,394,643,296
発行済口数	24,615,839,209口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7879
（10,000口当たり）	（7,879）

（参考）

インド債券オープン マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	32,551,723,654
負債総額	89,721,229
純資産総額（ - ）	32,462,002,425
発行済口数	16,011,425,473口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.0274
（10,000口当たり）	（20,274）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2021年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	887	17,959,631
追加型公社債投資信託	16	1,409,049
単位型株式投資信託	82	368,482
単位型公社債投資信託	45	181,908
合計	1,030	19,919,070

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
--	-----------------------	-----------------------

(資産の部)

流動資産				
現金及び預金	2	56,398,457	2	56,803,388
有価証券		1,960,318		2,001
前払費用		575,904		598,135
未収入金		14,559		31,359
未収委託者報酬		10,296,453		13,216,357
未収収益	2	638,994	2	662,230
金銭の信託		100,000		2,300,000
その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	584,048	1	548,902
器具備品	1	871,893	1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	819,255	1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)		第36期 (令和3年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		687,565		533,622
未払金				
未払収益分配金		131,478		158,856
未払償還金		395,400		133,877
未払手数料	2	4,026,078	2	5,200,810
その他未払金	2	3,818,195	2	4,412,521
未払費用	2	4,402,578	2	4,755,909
未払消費税等		629,469		752,617
未払法人税等		617,341		873,027
賞与引当金		933,517		933,381

役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938
時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	2 27,106,451	2 26,689,896

広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490
印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費		8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879
給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	2 4,169	2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入		16,395
事務過誤費	3,483	
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747

経常利益		13,753,799		13,368,595
特別利益				
投資有価証券売却益		174,842		2,007,655
特別利益合計		174,842		2,007,655
特別損失				
投資有価証券売却損		75,963		51,737
投資有価証券評価損		163,865		26,317
固定資産除却損	1	8,832	1	536
固定資産売却損		435		
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	2	4,146,534	2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円

計	8,832千円	536千円
---	---------	-------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期	第36期
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超		709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	-
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,428,625	85,428,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	-
(2) 有価証券	2,001	2,001	-
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	-
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	90,907,057	90,907,057	-

(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	-
負債計	5,200,810	5,200,810	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3) 金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
金銭の信託	100,000	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,874,369	10,037,087	1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円(その他有価証券のその他163,865千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の 発生額	52,430	18,826
退職給付の支払額	162,904	192,890
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 発生額	164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	-
退職給付の支払額	140,518	159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	2,460,824	2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	203,136	161,333

未認識過去勤務費用	419,405	354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	375,031	258,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る退職給付費用	269,848	329,255

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095 ~ 0.52%	0.051 ~ 0.59%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円

投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756
減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	114,834	79,225
連結納税適用による時価評価	1,260	1,203
その他有価証券評価差額金	801	1,015,785
その他	109	101
繰延税金負債 合計	117,005	1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第35期(令和2年3月31日現在)及び第36期(令和3年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)及び第36期(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)及び第36期(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)		
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円		
							取引銀行	コーラブル預金の払戻(注2)			20,000,000 千円	
							コーラブル預金の預入(注2)	20,000,000 千円			現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息(注2)	4,126 千円			未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円		

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して

おります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

資本金の額：342,037百万円（2021年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 （2021年3月末現在）	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年2月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年8月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和3年9月15日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインド債券オープン（毎月決算型）の令和3年2月11日から令和3年8月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インド債券オープン（毎月決算型）の令和3年8月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。